

## 第2回稲沢市中小企業振興会議要旨

【日 時】 令和6年9月27日（金）午後3時～午後4時30分

【場 所】 稲沢市役所3階 議員総会室

【出席者】 稲沢市中小企業振興会議委員（敬称略）

### 委 員

栗林芳彦	名古屋文理大学情報メディア学部情報メディア学科教授
小出品子	稲沢商工会議所女性会副会長
小池玉置	稲沢商工会議所専務理事
小澤康彦	祖父江町商工会事務局長（代理）
服部勝之	愛知中小企業家同友会稲沢地区政策委員会委員長
横井 定	稲沢市商店街連合会会長
古川正美	稲沢市観光協会事務局長
佐藤隆行	いちい信用金庫稲沢支店支店長
清水大輔	一般社団法人稲沢青年会議所理事
住田公明	公募（岐阜県産業経済振興センターコーディネーター）
鈴木三千雄	公募（稲沢民主商工会事務局長）

【事務局】	足立和繁	稲沢市経済環境部長
	内藤邦将	稲沢市経済環境部商工観光次長
	木村浩一	稲沢市経済環境部商工観光課統括主幹
	寺澤佳秀	稲沢市経済環境部商工観光課主幹
	加藤敦史	稲沢市経済環境部商工観光課主幹
	林由紀子	稲沢市経済環境部商工観光課主幹
	青木健人	稲沢市経済環境部商工観光課主任
	江嶋健二	稲沢商工会議所中小企業相談所所長
	片岡宏彰	稲沢商工会議所スタートアップいなざわ相談員

【傍聴者】 9名

- 【会議次第】
- 1 経済環境部長あいさつ
  - 2 新委員自己紹介
  - 3 協議事項
    - (1) 中小企業調査に係るWGの実施及び調査報告書について【資料1】
    - (2) 中小企業振興奨励金の改正に向けて【資料2、3、3-1】
    - (3) 中小企業振興の方向性とワーキンググループ等の開催について【資料4】
      - ・販売促進に係る支援策【資料4-1】
      - ・ローカル10,000による創業支援【資料4-2】

・新たなワーキンググループ設置・開催等【資料4-3】

(4) その他

#### 4 報告

(1) 中小企業振興基本条例施行1周年記念セミナーについて【資料5】

(2) 稲沢カレーフェスティバル2024について【チラシ】

### 【会議の概要】

(事務局)

定刻となりましたので、ただいまから第2回稲沢市中小企業振興会議を始めさせていただきます。本日はお忙しい中、ご出席を賜りまして誠にありがとうございます。商工観光次長の内藤でございます。会議に先立ちまして経済環境部部長足立がご挨拶申し上げます。

#### 1 経済環境部長あいさつ

改めまして皆さんこんにちは。経済環境部部長の足立和繁でございます。本日はお忙しい中、稲沢市中小企業振興会議にご出席を賜り誠にありがとうございます。令和5年11月1日に、稲沢市中小企業振興基本条例を施行し、条例に基づき第1回稲沢市中小企業振興会議を1月に開催し、振興会議の運営の方法、また中小企業調査の方針等についてご協議いただきました。第2回目となる今回は、中小企業調査結果報告、また中小企業支援の補償金等についてご協議いただき、中小企業振興の方向性についてのご提案をいただきたいのでよろしく願いいたします。また、本日は今後の日本経済に大きく影響する自民党総裁選、今年はアメリカ大統領選挙等もございますが、本日のこの会議におきましては、稲沢市中小企業振興基本条例の目的にあります地域経済の持続的な発展、および市民生活の向上に寄与できるよう、皆様の活発なご意見ご提言等をいただきたいと思っております。

(事務局)

続きまして異動により新たに委員になられた小池様よりご挨拶をいただきたいと思っております。小池様よろしく願いいたします。

#### 2 新委員自己紹介（稲沢市商工会議所専務理事 小池委員）

商工会議所の専務理事を今年の4月から拝命しております小池玉置と申します。前職は、愛知県経済産業局で産業振興とか産業政策といったところに従事おりましたので、今回のこういったテーマにつきましては、少し懐かしい部分もございます。県も中小企業基本条例を10年前に策定いたしました。今回、条例をどのように活用していくか、会議等で活発な意見交換をしていきたいと思っていますので、どうぞよろしく願いいたします。

(事務局)

それでは本日の協議事項について、要綱の規定により会議の議事進行は委員長にお務めいただ

きます。栗林委員長よろしく願いいたします。

(委員長)

皆さんこんにちは。栗林です。長くて暑い夏がやっと終わり、夜もやっと少しはよく眠れるかなというようになりました。先ほど部長からもお話がございましたが、世の中もいろいろとホットな状況が続いております。私、野球が好きですが大谷君も頑張っていて、ドジャースで地区優勝という事であちこちで賑やかになっています。我々も負けじと、この稲沢の経済を活性化していくという方向に向けまして、議論を戦わせていきたいなというふうに思っておりますので、皆様今日は慎重審議賜りますよう、よろしく願いいたします。

それでは早速、議題に入りたいと思います。最初に協議事項の1「中小企業調査に係るワーキンググループの実施および調査報告について」ワーキンググループの担当委員でいらっしゃる服部委員からご報告を賜りたいと思います。よろしく願いいたします。

### 3 協議事項

(服部委員)

ワーキンググループの委員長を務めさせていただき、愛知中小企業家同友会稲沢地区政策委員会の委員長をさせていただいております服部と申します。どうぞよろしく願いします。

以下、中小企業調査の経緯について説明

1月30日、第1回振興会議で中小企業調査実施の方針決定に併せて、中小企業調査に係るワーキングの開催を決定した。2月中旬、調査票に対する意見を集約して、市内中小企業1,000者を抽出し、3月1日、郵送で1,000者に調査依頼を郵送。3月25日、回答の1次期限後、3月28日、記名回答済の先を除き督促ハガキを発送し、4月15日、調査最終期限とし、集計結果を振興会議委員、ワーキンググループ参加予定者にメール送信。4月26日、第1回ワーキンググループを開催、単純集計の素案に対し意見、集計の方向等を協議。5月31日、第2回ワーキンググループを開催し、クロス集計の結果を共有。ワーキンググループ以外のところで見えた意見等を協議し事務局でまとめた。7月5日、第3階ワーキンググループを開催、第2回ワーキンググループやその後に集まった意見、表記方法を修正した報告書の素案を提示、主に記載の方法等について協議し、7月16日、報告書に対する意見を締め、最終的な報告書案を作成。7月30日、報告書内部決定、振興会議委員、ワーキンググループ参加者に共有。8月29日、経済建設委員協議会に資料提示、説明。特に3回のワーキンググループの実施に際しては、何名もの振興会議委員にご参加いただき、たくさんの方にご意見をいただき調査票の内容を精査した。調査内容の詳細については、報告書のとりまとめを行った事務局から説明をお願いする。

(事務局)

資料1に基づき説明

【3ページ】回答者の属性について

業種別の回答率では、サービス業他が最多で、次いで製造業、卸・小売業、建設業の順。従業員規模で見ると、従業員1～4人の事業者が最多で54.2%と約半分、次いで5～9人、10～19人という順でした。年間売上げ規模別では、500万円～1,000万円の事業者が最多で、20.0%、次いで1億～3億円未満、1,000万円～3,000万円未満という順であった。

【5ページ】クロス集計の結果の説明。

業種別の従業員数は、全ての業種において従業員1～4人が最も多く、また赤枠内の結果から回答数の70%が小規模事業者という事がわかる。(5)の業種別の年間売上規模については、製造業では3億～10億円未満が最多で、建設業は1億～3億円未満、卸・小売業、サービス業は500万～1,000万円未満が最多という結果で、(6)の年間売上げ規模別の従業員数では年間売上規模が500万～5,000万円未満は従業員数が1～4人で、5,000万円～3億未満は5～9人、3億以上になりますと20～49人、10億以上になりますと50～99人。当然ですが売上規模が大きければ大きいほど従業員数が多いことがわかる。

【6ページ】

ここからは、令和4年の1月～12月と比べて直前の同期間の状況についてお聞きした。

《売上高》

売上高については、全体としては、「減少」が最多で25.2%、次いで「やや減少」、「やや増加」という結果であり、業種別で見ると、製造業は「減少」が最多、建設業は「やや減少」が最多。一方で卸・小売業は「やや増加」が最多、サービス業は「不変」という回答が最多であった。従業員数別見ると、従業員規模が1～4人の事業所は「減少」が最多、5～9人、10人～19人の事業所は「やや減少」が最多、一方で従業員数が20人以上になると「やや増加」「増加」が最多。従業員規模が多いほど売上高が増加傾向であることが見て取れる。

【7ページ】

《営業利益》

営業利益については、全体では「減少」が最多、次いで「やや減少」「不変」の順。業種別では製造業、建設業、卸・小売業が減少傾向、サービス業は「不変」が最多。すべての業種で売上高に比べて、営業利益が出ていないと言う事がわかる。従業員数別においては従業員数が50人以上の事業所については増加傾向、従業員数が小規模な事業所は減少傾向となっている。

【8ページ】

《販売等単価》

販売等単価については、全体では「不変」が38.5%で最多、次いで「やや上昇」という順。

業種別で見ますと、サービス業他は「不変」が最多ですが、他の業種は「やや上昇」が最多。このことからサービス業他においては「価格転嫁」があまりできていない状況が伺える。従業員別で見ると、1～9名と小規模な事業者は「不変」が最多であるが、10名以上の事業者は「やや上昇」が最多で、従業員数が多い企業ほど、「価格転嫁」ができているという事が伺える。また、年間売上規模別では他のすべての区分から乖離して、500万円未満の事業所は「低下」が最多で、他は「不変」「やや上昇」が多く、特に1億円以上の事業所は半数以上が「やや上昇」「上昇」で販売価格の引き上げができていることがわかる。

#### 【10ページ】

##### 《仕入等単価》

仕入単価については、全体では「上昇」が最多で38.2%、「やや上昇」が37.5%で半分以上を占めている。業種別、従業員別でも上昇傾向で、物価高騰が大きく影響していると思われる。また「販売等単価」に比べ「上昇」「やや上昇」の割合が高くなっており、ここでも「価格転嫁」があまりできていないことが伺える。

#### 【11ページ】

##### 《資金繰り》

資金繰りについては不変が最多で54.2%、業種別、従業員別、年間売上規模別で見てもすべての区分で「不変」が最多であった。

#### 【13ページ】

##### 《雇用人員》

雇用人員については、「適正」が最多で54.6%、業種別、従業員別でも「適正」の回答が多くなっているが、従業員規模が大きい事業者は「やや不足」の回答が多く、人手不足であることがわかる。

#### 【14ページ】

ここからは具体的に事業者が感じている、現在の経営上の問題点や求める支援策などについてお聞きした。

##### 《現在の経営上の問題点について》

全体としては「原材料の高騰」が最多で、続いて「人件費の増加」「コスト上昇分の未転嫁」「販売先の減少」の順。業種別、従業員数別、年間売上規模別でも、同じ傾向となっている。ただ、従業員数、年間売上規模が比較的小さな事業者は「後継者・事業承継困難」という回答も多く、後継者の不在、事業主の高齢化という問題も同時に抱えていることがわかる。

#### 【18ページ】

稲沢市の現在の中小企業支援策についてどのように思っているかお聞きした。約7割の事業者が「わからない」と回答しており、この「わからない」の中には「知らない」も含

まれると推測され、周知不足が浮き彫りとなり課題が残った。

#### 【19ページ】

現在必要としている支援策について該当項目のうち最大3つまで選択いただく形でお聞きした。全体ではやはり、「物価高騰支援」が最多だが、それ以外にも「人材確保支援」「設備投資支援」の回答も多くなっている。

#### 【20ページ】

業種別で見ても、製造業、卸・小売業では「物価高騰支援」が、建設業では「人材確保支援」が、サービス業では「設備投資支援」の回答が多くなっている。

#### 【21ページ】

従業員数別、年間売上規模別で見ても同様の傾向で、特に、従業員規模が大きい事業所は、人材確保支援を必要としていることも見て取れる。

#### 【23ページ】

先ほどの問5のうち、特に一番必要な支援策を一つ選択いただく形で、お聞きした。全体では、「人材確保支援」が最も多く、続いて「物価高騰支援」で次に「特になし」の順でした。こちらでは、「特になし」の回答が多くなっており、本当に支援が不要なのか、それとも現状がわからないから「特になし」としているのか分析が必要だと思っている。

#### 【24ページ】

業種別では製造業、建設業は「人材確保支援」が最も多く、卸・小売業は「物価高騰支援」が最も多い結果だった。従業員数別、年間売上規模別で見ても、やはり「人材確保支援」を一番に求めていることがわかる。業種では特に建設業が41.5%と非常に多く、人手不足が深刻であることがわかる。

#### 【27ページ】

個別意見の抜粋であり、より具体的なご意見をいただいておりますので、確認願いたい。

#### 【28ページ】

貴社の利用に関わらず、稲沢市にあった方がいい支援策は何か、また将来的に活用したい支援策は何かをお聞きした。全体としてはやはり「物価高騰支援」が最も多く、続いて「人材確保支援」「設備投資支援」であった。

#### 【29ページ】

業種別で見ても、全ての業種で「物価高騰支援」「人材確保支援」「設備投資支援」については回答率が高く、「あった方がよい」又は「将来的に利用したい」と思っている事業者が多いことが

わかる。特に「設備投資支援」についてはサービス業の方の回答率が高くなっており、意外な結果となった。従業員別、年間売上規模別で見ても、やはりどの区分においても「物価高騰支援」「人材確保支援」については「あった方がよい」または「活用したい」と思っていることがわかる。また、年間売上規模が大きい事業者ほど、「設備投資支援」についての回答も多くなっており、事業拡大、海外展開など売上向上のために設備投資をし、生産性向上、業務効率化を図りたいと感じていることが推測される。

### 【32ページ】

稲沢市の主な中小企業支援策について、ご存知のもの、利用していただきたいものは何かをお聞きした。現在、稲沢市ではご覧の様な支援策があるが、残念ながらほとんど「知らない」という回答で、広く周知されていないという事が、浮き彫りとなった。こちらについては市としても今後の課題として認識している。

### 【33ページ】

業種毎の回答数を一定数とするため「製造業」「建設業」の算出条件を2倍にするなどの調整を致しましたが、それを割り戻した結果を、参考として掲載しているので、確認願いたい。

### 【35ページ】

実際に事業者へ送付した依頼文、および調査票を参考として掲載しているので、確認願いたい。

最後に、この調査から見えてきた分析結果のまとめと、今後の課題について説明する。

### 【1ページ】

#### 分析結果

- ・今回の調査について、回答のあった事業者の約7割が小規模事業者であり、令和3年6月の全国調査結果の84.5%と比較すると低い割合となっている。
- ・回答結果から見えてくる、令和5年1月から12月の事業者の状況について、全体的に「売上」や「営業利益」については「不変」「減少」傾向ですが、従業員数など、事業所の規模によって二極化していることがわかる。
- ・販売単価や仕入単価から見ても、従業員数や、年間売上規模が小規模な事業者ほど、価格転嫁ができておらず、難しい状況であることもわかった。
- ・経営上の問題においては、世界情勢の悪化や、インフレ、円安などの影響ですべての業種で「原材料の高騰」を問題視していることがわかり、あわせて、従業員規模や、年間売上規模が大きな事業所は「原材料の高騰」以外にも「人件費の増加」や「コスト上昇分の未転嫁」を問題としていること、一方で、小規模事業者は「後継者不足や事業承継」など、事業主の高齢化や後継者問題も抱えていることがわかった。
- ・行政に求める支援策については「物価高騰支援」以外にも「人材確保」や「設備投資」も多くあり、特に「人材確保」については少子高齢化や働き方の多様化により人材確保が困難であるという状況がわかる。また、「設備投資支援」支援については、規模が大きな事業者ほど求めてお

り、海外展開を含めた事業展開や、業務効率化、生産性の向上を求めていることもわかった。

#### 今後の課題

- ・この調査の結果から、現在、稲沢市役所が実施している支援策について、非常に認知度が低いという結果であり、課題が残された。事業者のニーズをとらえ、分かりやすい内容への見直し、周知の方法など改めて考え直さなければならないと認識している。
- ・申請書の記入方法など、商工会議所と協働した事務面のサポートも必要であり、設備投資や人材確保など、事業者ごとの個別の課題に対して、セミナーの開催や、相談対応の強化など、更に協働し、事業者の皆様のサポートをしていくことも重要だと感じている。
- ・この調査で必要な支援策等について、「特になし」という回答も多かったことについては更なる分析が必要と感じている。
- ・最後に、稲沢市の大多数を占める小規模事業者を今後どうしていくか、この調査から見えてきた様々な課題についてどう対応していくかが、大きな課題だと思っている。小規模事業者が元気を取り戻していくことで、新たな雇用が生まれ、税収も増え、結果的に稲沢市全体の活性化に繋がると思う。そのためには課題は多くあるが、「稲沢市中小企業振興基本条例」の中で、稲沢市内の中小企業と更なるつながりを構築していくことが重要だと考えている。

以上で説明を終了する。

#### (委員長)

調査結果を今日初めてご覧になった方もいらっしゃると思うが、皆さんどのような感想をお持ちになったか、意見や質問があればお願いします。

#### (委員)

調査票についてはデータを分析しワーキンググループの中でもご意見をいただいた。結果の通り、小規模事業者が70%以上と多いが、全国と比較すると低い割合となっている。「わからない」との回答が70%であることも、家族経営や個人事業主の方が多く、支援策というところまで気がいっていない、ということもあると思う。従業員を抱えているわけではないので、支援を受けなくても何とか乗り切れると思っているのでは。稲沢市も支援策を事業者の皆さんに、お知らせをしてないわけではないと思う。広報やホームページでお知らせはしていると思うが、経営者に興味がない、取り入れていないと推測される。ワーキンググループの中でも意見があったが、国や県が実施している施策に対して、稲沢市もそれに合わせてやる形ではなく、稲沢らしい、稲沢の事業者が本当に求めているものに対して、予算を使えるような施策ができるとうい。アンケートも今回1回限りではなく、定期的に違う形式でアンケートを実施するのもよい。物価高騰支援については企業ごとに異なるが、単価に反映できている企業もある。物価高騰支援の回答が多くあったが、逆に言うと、人材育成や人材雇用の方が、この先非常に大切になると感じている。特に建設業に関しては本当に若い人材が集まらない。仕事があっても人材がいないと仕事できないということになる。特に建設業に関しては「人が動いていくら」というようなところもある。

採用、育成に対して企業がどのように対応できるか、ワーキンググループの中でも課題だと認識している。

(委員長)

他の意見や質問はあるか。全体ではなくピンポイントで「ここについて。」という意見でも構わない。

意見が無いようなので、私から少しお話させていただく。先ほど指摘があったが、「二極化」が想像以上に厳しい状況にあると思う。売上や利益を見ても、従業員が1名～4名という小規模事業者は厳しい状況にあり、そういった人たちが「数」の上では多い。そのような小規模事業者のグループが地盤沈下しているわけで、それをどうやって食い止めていくかが、課題だと思う。条例の案を作る際もいろいろ議論し、全体をひとまとめにして考えるのか、それとも小規模事業者と中小企業に分けて考えていくのかは、様々な考え方があろうと思う。少なくともこの調査の結果からすると、それぞれのレベル、それぞれ問題に対して支援が必要だと思うが、早急に手を打たなくてはいけないのは、やはり小規模事業者ではないかを感じる。今回のクロス集計の結果を見ても、業種別の違いというのは、さほど大きくなかったのでは、という印象を持った。これは今後調査をする際に、業種別ということにさほどこだわらなくても、むしろ企業規模といったところを重点的に見ていくことが必要だと思う。

(委員)

個人的な意見だが、物価高騰支援については、皆さんお困りになっていて、個人的にもきつい。自分も卸売業だが、価格転嫁できているか、それを利益にちゃんと落とし込めているか、難しい部分もある。やはり企業として考えると価格転嫁をしていかなければと感じる。また市がどのような支援をするか、その場しのぎの支援にならないよう、内容を精査する必要がある。もし物価高騰支援に取り組むようなことがあれば、目先だけのものにはなってほしくない。また、人材確保の支援でいうと、例えば人材を募集するお金や募集サイト等に掲載するお金を支援するのではなく、稲沢市で機会を設けて、同業者を集めた展示会のような「見れる場所」を企画し、仕事を探している若者が足を運んで「この会社はこういう仕事をされてるんだ」とわかるような形での支援の場があった方がよい。

(委員)

商店街の小売店はほとんど家族経営である。物価高騰、高齢化、少子化等で売上を伸ばすのは難しく、ほとんどの商店街も衰退していく。そのような中でも、稲沢市がデジタル商品券をやっているのだから、商店街の方は喜んでいる。また商工会議所の会員として、スタートアップ事業で若い方も結構増えてきているので、今後も継続して欲しい。また空き店舗対策についても支援していただくとありがたい。

(委員長)

事務局として、今後このような調査を実施する予定はあるか。

(事務局)

令和8年度に2回目の調査を予定している。同じ質問項目を残し変化を捉えていくことも重要だと考える。調査の内容については、これからもご意見をいただきたい。

(委員長)

次の議題である「中小企業振興奨励金の改定について」事務局から説明をお願いします。

(事務局)

資料2に基づき説明

- ・現在の中小企業振興奨励金の内容は、新たに取得した家屋・償却資産の固定資産税の申告があり、申告された固定資産税の半額を最初の1年間分補助している。令和5年度の実績は225の事業者から申請があり、総額で2,293万円、1件あたり10万円の申請額である。
- ・他に設備投資に関する稲沢市の支援策で主なものは、立地促進奨励金である。これは大規模な工場・倉庫などの立地に対して、建物の家屋分と償却資産の固定資産税額を3年間、全額補助するものである。令和5年度の実績は、2年目の方、3年目の方とあるが、合計5件で、令和5年度の新規案件は1件であった。全体では4,804万円の大きな金額であり、そのうち新たに市内在住の方を雇用した場合には、雇用促進奨励金も出ている。
- ・先端設備導入計画の認定については、市として補助を行うことはないが、国が定めた法律に基づいて、最大5年間、3分の2の固定資産税を減免するという制度である。あらかじめ商工観光課で認定を行っており、令和5年度は21件の認定申請があった。投資額の合計は大きなものであり、77億円。それに対しての固定資産税の減免の相当額を計算すると650万円。平均すると1事業者あたり31万円ほどの軽減の額になっている。
- ・中小企業振興奨励金の問題点として、奨励金の交付の時期が遅いという事がある。取得年の翌年4月に固定資産税が課税され、7月または更に翌年3月に交付となるため、令和6年1月取得の資産に対する交付は、早くても令和7年7月と1年半後となる。期別納付の場合は、最長2年3カ月後の交付となり、負担軽減としても効果が低い。
- ・対象設備・業種等の限定がないという点も問題がある。固定資産税の課税対象資産を広く対象としているが、生産性向上に資する機械等に加え、低額な構築物や備品等に対しても奨励金を支給しており、設備投資の奨励の目的から外れる側面がある。また、製造業・流通業などに限定していないことから、賃貸用不動産や更地に太陽光発電設備を導入する場合も交付対象となっている。なお、1者当たり・1点当たりの上限額、設備投資合計額の下限額は設けていない。
- ・例えば1者当たりの上限額を設けることによって少し補助割合を高くするなど、補助対象を限定することも含めて、後ほどご提案をさせていただく。
- ・対象物については例えば、アパートなどの事業用資産も補助をしているが、不動産賃貸のアパートに本当に市が補助すべきかなど、議論が必要だと感じている。

(事務局)

資料3に基づき改正素案について説明

改正の趣旨については、先程説明の通り。現行、対象としては家屋、償却資産ともに対象としており、その設備についての固定資産税の当初1年分の2分の1を補助している。あくまでも素案であるが、A～D案の内容についてご説明させていただく。

《A案》

現行から家屋を除いた場合、交付金額としては、令和6年度実績比でマイナス130万円となる。

《B案》

家屋は除きかつ、設備の新規取得価格の総額を100万円以上に限定した場合、令和6年度実績比でマイナス143万円となる。参考として仮に1者あたりの補助金上限を50万円とするとマイナス623万円となる。

《C案》

対象設備の取得価格に制限は設けず、補助の内容を取得価格の1%とし、かつ補助金の上限を1者20万円にした場合、マイナス699万円となる。

《D案》

設備の取得額を100万円以上とし、かつ補助の内容を取得額の1%とし、かつ、補助金の上限を20万円とした場合、マイナス723万円となる。参考であるが、D案で仮に補助金の上限を50万円にした場合、令和6年実績比で、プラス78万円となる。

補助金のマイナスの場合の案をいくつかご提示したが、あくまでも案（イメージ）として提示した。マイナス分の金額でもっと他にわかりやすく、使い勝手が良い支援策はないかを検討したいというもので、ご提案させていただいた。

(事務局)

資料3-1に基づきDX推進補助金について説明

中小企業奨励金の改正案ではマイナスの額を提示した。現実的な問題として、既存の予算を倍額にして設備投資を支援しましょう、という事は正直難しい。そうすると今あるものを取捨選択し、上限額を設けてでも給付を実施し、負担軽減を図っていききたい。その代わり施策目的を絞った資料3-1の様な支援をさせていただいてはどうか、という事でDX推進補助金について提案をさせていただく。

稲沢市DX推進補助金の対象事業・予算枠の①として、デジタル技術の活用に必要なコンサルティング、計画策定に要する経費について補助をする。やはりしっかりと計画策定をして、何が自社にとって一番必要なDXなのかということを見極めていただいて、効率的に進めるという事は必要だと思う。銀行もDXに対するコンサルティングの斡旋や、関係するツールを紹介する動きもあるようなので、こういったものを活用いただく場合に少しでも支援することができないかと考えている。

②は、新規システム使用料やシステムに係る機器、アプリの導入経費に対して3分の1の補助をする。

③は、革新的サービス、製品開発経費、システム導入経費、DX人材育成経費に対して2分の1の補助をする。

①、②については先着順で申請を受け付けるが、③については最低点を設けた相対評価により採択事業を委員の皆さんが採択する仕組みとしたい。

中小企業奨励金の改正案およびDX推進補助金については必要性も含め皆さんからご意見をいただき検討したい。あわせて中小企業奨励金の内容を変えてまで、提案したDX推進等の施策を進めるべきかも併せてご意見をいただきたい。

(委員長)

事務局からの説明が終わりましたが、事務局としては特に資料3の「中小企業奨励金改正素案のうち、どの案が適切か、又はここに記載があるようなものではなくて全く違う視点でリニューアルをすべきなのか」という点について意見を伺いたい、ということによろしいか。現行の制度の問題点としては、先ほど指摘があったように、例えば家屋でアパート経営のようなものも、奨励金の趣旨としてふさわしいのか、ふさわしくない用途であるものを少し是正して、その分他に回してはどうか、という事によろしいか。

(事務局)

はい。例えば「施策目的を絞った設備投資支援をやるべきだ。」という方向になるのであれば、奨励金の金額に制限を設けるという事は議論すべきであるし、仮にA B C Dで一番ベターな案はどれか、という事も意見をいただきたい。

(委員)

資料3-1の2のDX補助対象事業の予算補助割合について、2分の1と3分の1とあるが、割合の差に何か理由はあるのか。

(事務局)

資料の3-1でDX補助対象事業について、先ほど①②③と分けて説明させていただいた。カーボンニュートラル補助金についても同じような形をとっているが、やはり計画をしっかり作成し、中長期的にしっかりとカーボンニュートラルに向けた取り組みを進めるという事が、非常に大事なことで、DXも同じような面があると認識をしており差をつけている。まして何をやらいいのかわからないが、見積りだけ出して、何百万円もかけてシステムを導入しました、というのは問題である。計画も補助対象にすることで、長期的な視点で計画してください。という事でもある。

(委員)

③番の革新的サービス・製品開発経費とありますが、これは革新的な製品開発の経費に充てる

のか、それとも革新的サービスだったり、製品開発経費に充てるのか。

(事務局)

すみません。まだ詳細には考えておりません。

(委員)

中小企業奨励金の家屋の定義は何か。

(事務局)

現在、奨励金の対象にしている家屋は、課税の対象となる固定されている建物としている。

(委員)

工場建屋、事業用のビルが一般的だと思うが、先ほど話にあったアパートまで対象にするのは範囲が広すぎる。定義を狭めると良いのでは。建屋の整備や保守まで除外するのはどうかと思う。当然、新規であれば建屋や工場は該当するが、アパートは事業用ではなく趣旨からずれてしまうので、家屋の範囲を少し変更すればよいと思う。家屋全てを対象外とするのは少しきつい。

(事務局)

工場や純粋な店舗までを対象外にすることは、やはり市としても少し気になる部分ではある。現在、対象としているが、アパートを建てるのに6,000万~7,000万円かかっており、そこに奨励金が持っていかれているという現状がある。

(委員)

中小企業奨励金の対象とする家屋の定義を明確にした方がよい。

(委員)

DX推進補助金資料①の内容について、まだ詳細は決まっていない段階であると思うが、個人的にちょっと引っかかる。国でも少し前に、これに近い補助金事業があり、中身のない形での申請があり、コンサルティングや計画策定をして、コンサルの人の経費が発生するが、計画策定した後はどう動いてもらえるかという点では事業者任せになっている。また、事業者本人が少なからずDXについて勉強しないと計画策定しても意味がない。そうであれば、商工会議所などで勉強する機会に参加してもらうことで、経費を出してコンサル料を払うとなった時に、十分な成果が得られるのではないかと思う。体裁だけ整えた資料の策定では、コンサル業者を潤わせるだけになってしまう。計画策定をするにあたってのコンサル費用にプラスして③(システム投資)とかませて、長期的な事業計画を立てるのが望ましい。

(委員)

同僚がDXの専門家だが、興味を示すのは中堅企業以上でほとんど小規模事業者は話がないと

聞いている。やはりDXについてはかなりレベルが高い話で、①だとおそらくコンサル料だけで終わってしまう可能性が高い。国の補助金もたくさんあるが、かなり厳しい。

(委員長)

稲沢市DX推進補助金を実現するためには、現行の中小企業振興奨励金の内容を改正して、出費を減額しDXに回すのか、DXが先にある、それを実現するために現行の中小企業奨励金制度に手を入れましょうというのか、それとも現行の中小企業奨励金制度に問題があるからこれを見直しましょう、そこで浮いたお金の使い方をどうするか、という事でよろしいか。そのあたりの整理が必要。

(事務局)

調査結果から「設備投資支援」を求める意見がある中で、果たして新しい施策がDXで正しいかという事は分からない。ただ中小企業奨励金については何かしらの改正の方向性を持ちたい。事業者ごとの上限を設けるという事については、ご意見はないか。

(委員)

申請から交付までに時間がかかるという点について、固定資産税は市が決定するので、申請時点で差し引くとか、支給までの時間を短縮することは、何かしら市で対応ができるのではないか。

(委員)

奨励金については内容がよければ変更や見直しも良いと思う。事務的な面でも効率化できるのであればよいと思う。

(委員長)

資料3、3-1の提案に関しては、仮案なので、現行の制度の問題点を是正するためには、どの方向性がよいかなど、もう少し検討が必要。

(事務局)

事務局としても、皆さんからいただいた意見を精査し、改めて提案させていただくが、事業者ごとの補助金額に上限を設けることについては、おおむね反対意見は無しでよろしいか。

(委員)

DX推進補助金については小規模事業者にとっては、なかなか対象とならない。そういう意味では市内の事業者全体に行き渡るものではないと思う。中小企業奨励金の制度自体は、決して悪くはないが、家屋を対象外とすることについてはもう少し検討いただきたい。

(委員長)

金額の上限の考え方も様々なので、そのあたりも勘案し、事務局でいくつかの方向性を出して欲しい。

(事務局)

はい。わかりました。

(委員長)

次の議題である「中小企業振興の方向性とWG等の開催について」販売促進に係る支援策、ローカル10,000による創業支援、新たなワーキンググループ設置、開催等について説明をお願いします。

(事務局)

ワーキンググループの進め方については資料4をご確認いただきたい。販売促進に係る支援策について、稲沢商工会議所様からご提案をいただいたので、小池委員より説明をお願いします。

(小池委員)

今回、販路拡大に対する支援について提案させていただく。理由はいくつかあるが、まず調査の結果から5,000万円未満の売上の事業者が半分を超えているという状況があり、そのような売上が小さい事業者は停滞もしくは低下していく方向性がある。ここの売上を上げる支援をするというのは、ボリュームもあるし、ニーズもある。

二つ目が、調査の中で物価高騰支援をして欲しいとの回答も多くあり、ニーズもあるが、大きな予算を投入して事業者の苦痛を和らげるということは現実的ではない。今回、愛知県内の全商工会議所(22商工会議所)が調査を行い、2,248社から回答があり68%が小規模事業者、中小企業が26.6%、合わせて94.6%が中小企業で、このうち、20%未満の価格転嫁しかなかった方もあわせて、全部で約68.9%の事業者がコスト上昇分について価格転嫁ができたという回答している。属性も調査しており、先ほどの2,248社のうちの614社が尾張地区の事業者からの回答で、この尾張地区の事業者がどれくらい価格転嫁できているかという調査結果においても、約68%の事業者が価格転嫁を何らかの形で出来ていると回答している。1%であるが、尾張地区の事業者は名古屋の事業者よりも価格転嫁ができているという回答が多かった。今後、物価高騰に対する価格転嫁をいかに進めていくかということ、何らかの形で少しずつ皆さんと勉強していき、商工会議所が得意とする「個別の指導」や「セミナー実施」などでお手伝いをしていきたい。

次に人材確保支援について、人材を確保するには給料が必要で、ある程度の福利厚生も必要になる。その原資を稼ぎ出さなければ人材確保はできないと思うので、販路拡大を支援することは大切だと思った。さらにこれから先、人口が減り、市場も小さくなる。今回の調査の中で「困っている、経営上の問題点は何ですか。」と聞いているが、全業種で「原材料高騰」「人件費の増加」「コスト上昇分の未転嫁」そして「販売先の減少」なので、販路を開拓して売上を上げる支援と

して補助金を出すことを実施してはどうかと提案する。また、最近は金利のある世界になっているのでこれから先、更に資金繰りなども考えると、事業の可能性を高める支援の必要性も感じている。簡単な形であるが、展示会に出展するための必要経費の何分の一かを支援してあげる、また小規模事業者に対してはさらに手厚い補助率とする、また出展する展示会は例えばメッセ名古屋や国内の展示会であれば、業種を問わずに支援する形はどうか。このような支援策は国も県も支援している事業ではない。国は海外、愛知県も中国やヨーロッパなどの展示会に行って初めて支援の対象となる。国内の身近なところの展示会については、市が支援してはどうかという事でご提案させていただく。

(委員長)

提案について事務局から補足はあるか。

(事務局)

資料4-1で小牧市と一宮市の例を提示している。内容、金額等、調整は必要だが、現状来年度予算にすぐ計上していきましょう、という事は難しい。小池委員のご提案ですぐにでも取り組むべきものなのか、その点も含めてご意見をいただきたい。

(委員長)

販路開拓という目的で即効性の効果が期待できるという印象はあるが、皆様のご意見があればお願いする。展示会に出展された経験のある方があまりいらっしゃらないかもしれませんが、展示会は非常に話が早くて良い。直接その場で商談ができたりしてメリットは非常に大きい。即効性という意味でも良いかと思いますがいかがか。

(委員)

国や県が実施していない支援策という事で、ワーキンググループの中でも話が出ており、特に小規模事業者は取引先以外の関わりのない方々に、売り先を探すことは難しく、展示会はずごくよい。展示会の出展は、結構勇気がいる部分もある。市が何かしらの補助をしていただけるといいう事であれば、背中を押していただける一つのきっかけとなると思うので、できるだけ早く検討して欲しい。

(委員長)

事務局としても前向きな検討をお願いしたい。

(事務局)

複数年次の計画に挙げてから予算を確保するのが一般的なルールだが、振興会議を設けて提案、協議による施策の検討を始めたものでもあり、内部的な調整も含め実施に向けて検討する。

(委員長)

事務局から次の議題について説明をお願いします。

(事務局)

資料4-2に基づいてローカル10,000プロジェクトについて説明をさせていただく。国が支援策を設けたという事と、調査の結果から「販路拡大支援」を希望する事業者も多くあり、創業を検討する方や既存の事業者であっても、販路拡大のために新たな事業展開を検討している方を支援したいというものである。

- ・ローカル10000プロジェクトは、国の支援策で主に過疎地域の活性化を目指した制度として創設され、地域の資源と資金を活用し、創業や新規事業を検討する方々の支援をするスキームである。
- ・令和6年度に「地方単独事業」というのが追加され、市町村が独自の創業支援制度を設けた場合、補助金と同額程度の融資を銀行などから受けることを条件に、補助金のおおむね3分の1が、国から支援される。このスキームを使って、地域の人材、資源、強みを活かした地域課題解決にむけた事業を新たに立ち上げる事業者に、初期投資費用を支援するというもの。
- ・対象者は稲沢市内に在住し、市内で創業をする個人、又は新たに法人登録をして事業を始める方、または新事業を展開する中小法人、個人事業主で、税の未納が無い方とする。
- ・補助対象経費は、創業または新事業に係る初期投資費用で、補助の割合は、初期投資費用の2分の1で、上限は100万円とする。
- ・令和7年度は、5件、100万円で合計500万円の予算を見込み、募集期間や申請書類は記載のとおり。補助対象事業の採択の決定は、上記期間中に応募があった案件について、中小企業振興会議の委員の皆様にご審査いただき採択したいと考えている。
- ・なお、補助金の交付を受けた場合は、その後3年間、事業の成果について報告を求める形としたい。

以上、ローカル10,000創業支援の「案」についてご提案させていただいた。

(委員)

他県でも実施しているが、気をつけなくてはいけないのは、単に飲食店や美容院を開業するから、という申請も結構ある。今回、審査があるから大丈夫だと思うが、地域課題性があるかなどしっかりと説明が必要。また支援しても途中で事業を辞めてしまう方もいるので、事業内容の確認や審査をしっかりとやる必要がある。

(委員長)

何か意見があればお願いしたい。

(委員)

創業ではなく開業になってしまうので、そのあたりについてはしっかりと精査したほうがよい。

(委員)

申請を出してしまったら、事業を開始してよいのか、それとも採択されないとダメなのか。

(事務局)

ある程度申請の期間は取りたい。実際には事業着手届のようなものを提出いただき、申請は受付し審査には挙げさせていただく。ただし、採択されて補助金の対象となるかはわかりません、というスキームを検討している。

(委員)

募集期間が長すぎる。2週間くらいで募集して審査して交付するのが望ましい。

(委員)

募集期間に向けて準備が出来るよう3カ月前くらいから案内をするとよい。

(委員)

申請期間が長いとか短いとかそういう問題ではなく、何が目的でこの事業を始めるかっていうことだと思う。補助金が出るからやるのではなく、自分の中にやりたいという思いとか夢があって、たまたまそこに補助金があって申請っていう形が理想だと思う。補助金ありきで事業を始めると、結局その補助金がなくなったときにどうするか、という問題がいろいろあるので、そうではなく純粋に自分の目的が何でその事業をするのか、という事を考えていかななくてはならないと思う。

(事務局)

創業、新事業の補助については、国が新たな制度を設けたこともあり提案させていただいたが、制度の創設にはまだまだ検討が必要だとの方向が示された。皆様のご意見を参考に引き続き検討していく。

(委員長)

今後のワーキンググループの実施について、同友会から説明をお願いします。

(服部委員)

資料4-3に基づいて説明

中小企業振興基本条例を現実化・実現化していくために、振興会議の下部組織という形で新たなワーキンググループを設置しようと検討しており、この条例を実際に実行していくための実働部隊という形を作ろうと思っている。同友会の政策委員会の中で協議させていただいた結果、資料4-3の通り、5つのグループの案がある。これを全てやりきれんかどうかはご意見いただきたいのですが、一応私どもの思いとして聞いていただきたい。第3回の振興会議までにはしっかりとまとめる予定ですが、すぐにスタートをしてしまう可能性もあるため、この振興会議の中で

ご承認いただければありがたい。

以下、①～⑤について説明

① 経営革新グループ

自らの創意工夫のもと、事業計画に基づいた新たな事業展開及び販路開拓に取り組む等、自主的な経営革新、経営基盤の強化など中小企業経営者が経営の基本を学ぶ場の開設。

② 魅力あふれる豊かなまちづくりグループ

住んでよし、働いてよし、訪れてよしの魅力あふれる豊かなまちにするために、人が集まるまち、笑顔があふれるまち、やさしいまちなどをテーマに総合計画を考える。

③ 地域人材育成グループ

地域性を生かしたキャリア教育の推進、女性が働きやすい環境整備、障害者雇用、創業支援など、地域の若者を育て地域に若者を残す活動。

④ 地域資源発掘グループ

地域の特産品の企画・開発や製造、観光資源の発掘や既存の観光資源の磨き上げの取組。

⑤ 地域の課題を解決するソーシャルビジネスの推進

地域の課題を洗い出し、解決するための方策（事業化）を考える。

「エネルギーシフト」「カーボンニュートラル」を学び、実現、事業化につなげる。

それぞれで中小企業団体、教育機関、大企業、金融機関等の協力を要請したい。

①～⑤のワーキンググループを作りたいと検討したが、ボランティアではなく、協力した方が利益を得るといようなワーキンググループの形を作りたいと考えている。振興会議の中でも説明をさせていただくが、ワーキンググループと振興会議の間にワーキンググループ長を決めて、話し合いを重ねながら振興会議へご提案をさせていただきたい。またその中にご理解いただいたものに対しては、実施していくという形をとらせていただけるとありがたい。

(委員長)

実際の稼働ということを見ると事務局の負担等々はかなりあると思うが、事務局からご意見があればお願いします。

(事務局)

資料4にある通り、ワーキンググループは振興会議において認めた分野に関してワーキンググループを設け、概ね月に1回くらい集まっただき、目的に向かって協議をしていただくわけだが、今回の提案に対して事務局としては、その資料作成から全てを請け負うという事は現実的にできないということをご理解いただきたい。提供を受けた資料のコピーや、会場の手配、会議の案内ぐらひは対応できるが、その後の会議の運営、事前の資料作り等はワーキンググループの

メンバーでやっていただく。そうすると5つのワーキンググループを同時に走らせるというのが、現実的にいかなものかと非常に強い懸念を感じている。

(委員長)

この提案に対して意見があればお願いします。

(委員)

これは全部やらなくてはならないものなのか。中小企業振興条例の振興会議というのは、こんなに全般的に全ての課題を網羅してワーキンググループで動かしていかなければならないものなのか、思うところがある。ある意味これだと振興会議は、稲沢市における中小企業の活動だけではなくて、地域経済、人材育成、地域課題解決に至るまで、全てを牛耳る会議なのか。もう少しバランスと、数を検討してはいかがか。またそれぞれの支援団体、例えば商工会議所は経営革新の支援を事業としており、観光に対しても観光協会が観光まちづくりラボの組織を持っている。ある程度任せるところは任せて、むしろ一番悩みがある部分に注力されてはいかがかと思う。

(委員長)

他の意見があればお願いします。

(委員)

何回かワーキンググループが実施されているが、その際は同友会の方の参加がほとんどで各団体からの参加者はほとんどなかった。仮に今後ワーキンググループを実施するなら、各団体からも同じ人数が参加したほうがよいのでは。各団体が参加することで、いろいろな意見も出て、バランスも含め、その組織を守った形でワーキンググループを実施できるのでは。

(服部委員)

決して私たちがすべてを牛耳るつもりはない。今あるものを活かして、皆さんで協力しながら、この5つのテーマを柱とし市全体で協力体制をとりながらやっていければと思っている。各団体の皆さんがやっている事も含めて、いろいろなところから意見を集めて会議の中でまとめていきたい。いろいろな方々が様々な思いでやることは、決して悪いことでもないし、やはりそれをどこかでまとめていく必要がある。皆さんが考えていることを寄せる場がないと、それぞれがいろいろな形で動いてしまうので、時間的にすごくロスなような気がする。できればそういう方々の意見やバランスも考慮し進めていきたいと考えている。

(事務局)

ワーキンググループをやりたいというご意見は尊重すべきものだと思うが、効果を出していくためにはどうするのか、正直悩ましい。例えば、2つくらいに絞ってスタートしてみて、状況を見定めながら進めていくのはどうか。

(委員)

5つのワーキンググループについてはそれぞれ大切な課題だと思うが、実務的に考えた場合、やはり2つくらいに絞った方が実績も上がるような気がする。

(委員)

ワーキンググループの設置について、この提案を決めた際のメンバーで、いろいろと話し合いをしている中で、私自身はとてもわくわくした。これが10年後、20年後の若い人たちが、稲沢をどんな思いで、自分たちが住む街を誇りのあるまちにしていけるかどうかということを考えてときに、この5つのグループが必要だと思った。振興会議の中でこれが実務的に大変という事で、「少し減らしたらどうか」という意見があればまた検討の必要があると思うが、振興会議を何のためにやっているのかという原点に帰って考えると、振興基本条例の前文のところが思いの全てだと思う。だからその思いを、やっぱり何らかの形で実現していけたらいいと思う。これを実際に実現に結び結びつけられるかどうかというのは、これからのメンバーの力量にかかっていると思うので、ワーキンググループに関しては会議の中で精査していただきたい。

(委員)

ワーキンググループができたときに、事務局側の仕事としては何があるのか。

(事務局)

会場調整、資料のコピー、一般の方に向けた広報やホームページでのご案内、およびその後の資料の掲載等がある。

(委員)

例えばワーキンググループの中でそれらを担う「事務局」を作ることはできないのか。

(服部委員)

ワーキンググループの中で事務局を作るのは可能。皆さんからいただいた意見を参考に、できるところから順番にスタートを切っていけたらと思うが、もちろん皆さんの協力ができない話ですから、振興会議の中で、「このこんな感じで進めますよ」とご報告させていただければありがたいと思う。

(委員長)

次の振興会議は半年後ということでもあるので、ワーキンググループについては、例えば服部委員のところで、優先順位をつけていただいて、こういう順番で進めたらどうかという事を検討いただきたい。

(服部委員)

はい、わかりました。

(委員長)

その他の事項について事務局から説明をお願いします。

(事務局)

資料5に基づいて説明

昨年11月1日に稲沢市中小企業振興条例を施行し、その1周年を記念するセミナーを令和6年11月22日に、同友会さんにご協力いただき実施を予定している。条例を活用したまちづくりで先行している田川市の方をお呼びして、商工会議所で実施をしたいと思っておりますので、皆様方もご参加をとご案内させていただきます。

(観光協会)

チラシに基づいて説明

昨年初めてカレーフェスティバルを11月4日に開催させていただいた。本年度は11月3日、3連休の中日になりますが、第2回目のカレーフェスティバルを、昨年度同様、稲沢市役所の駐車場等を利用いたしまして開催する。今回は27店舗のお店のご協力を得まして、昨年より約5店舗ほど増えました。時間も昨年より1時間早めまして、午前10時から開催をさせていただく。昨年は初めての開催でございましたが、約6,000人の市民の皆様にご来場いただきまして、カレー料理を楽しんでいただいた。昨年は初めてのことで、せっかく来たがカレー料理がもう売り切れてしまう、食べられなかった、という苦情もいただいた。今年は料理の数を約1.5倍に上乘せし、たくさん提供させていただく予定である。皆様もカレー料理をご賞味いただき、カレーで稲沢を盛り上げようということで、ぜひご来場いただきたい。

(委員長)

以上を持ちまして協議事項は終了しました。慎重審議いただき感謝申しあげる。

(事務局)

栗林委員長におかれましては長時間、議事の取り回しありがとうございました。また委員の皆様におかれましても様々なご意見をいただき、感謝申し上げます。本日のご意見を反映させて、令和7年度の当初予算要求に対してまいりたいと考えております。次回の振興会議は現在の予定では新年度予算案が固まる3月の開催を予定しております。引き続き委員の皆様には進めるべき中小企業振興会議の運営にもご意見いただきますようお願いいたします。以上をもちまして第2回稲沢市中小企業振興会議を閉会とさせていただきます。